2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　ショーボンドホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　1414　　ＵＲＬ　https://www.sho-bondhd.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）岸本　達也
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）伴　正毅　　ＴＥＬ　03-6892-7101

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	19,703	△4.1	4,028	△17.3	4,052	△17.6	2,759	△18.5
2026年６月期第１四半期	20,556	△4.7	4,874	0.5	4,918	△0.2	3,383	0.5

（注）包括利益　　2027年６月期第１四半期　　3,112百万円（△19.1%）　　2026年６月期第１四半期　　3,848百万円（24.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	13.76	－
2026年６月期第１四半期	16.57	－

（注）当社は、2026年１月１日付で、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	122,031	106,425	86.0
2026年６月期	129,858	108,376	82.3

（参考）自己資本　　2027年６月期第１四半期　104,981百万円　　2026年６月期　106,922百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	82.00	－	25.25	－
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		21.00	－	25.50	46.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は、2026年１月１日付で、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。2026年６月期の第２四半期末配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。なお、株式分割を考慮した場合の2026年６月期の第２四半期末配当金は20円50銭、年間配当金は45円75銭となります。

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	0.9	21,000	0.8	21,600	0.5	15,500	0.4	77.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	218,980,720株	2026年６月期	218,980,720株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	18,448,160株	2026年６月期	18,448,080株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	200,532,600株	2026年６月期１Ｑ	204,274,792株

（注）当社は、2026年１月１日付で、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

受注高は、高速道路会社の発注量が引き続き低迷するなか、周辺分野の受注獲得に注力したことで、地方自治体と民間その他からの受注は増加しましたが、高速道路会社や国からの受注が前年を下回った結果、前年同期比2,470百万円減少（13.0％減）の16,582百万円となりました。

売上高は、伸縮装置、耐震補強用材料及びメカニカル継手の販売増により工事材料売上高は増加した一方で、高速道路会社の工事売上高が低調であった結果、前年同期比852百万円減少（4.1％減）の19,703百万円となりました。

受注残高は、受注高が売上高を下回った結果、前年同期比10,818百万円減少（13.5％減）の69,377百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少と、売上総利益率が前年同期比2.5ポイント低下の27.3％となった結果、営業利益は前年同期比845百万円減少（17.3％減）の4,028百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、タイの持分法適用関連会社は引き続き好調を維持したものの、アメリカでの収益悪化により前年同期比865百万円減少（17.6％減）の4,052百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比624百万円減少（18.5％減）の2,759百万円となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

受注実績

（単位：百万円）

区分	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
国内建設	18,041	15,500（ △14.1％）
その他	1,011	1,082（ 7.0％）
合計	19,053	16,582（ △13.0％）

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

売上実績

（単位：百万円）

区分	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
国内建設	19,544	18,621（ △4.7％）
その他	1,011	1,082（ 7.0％）
合計	20,556	19,703（ △4.1％）

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

（単位：百万円）

区分	前第１四半期連結会計期間末 (2025年９月30日)	当第１四半期連結会計期間末 (2026年９月30日)
国内建設	80,195	69,377（ △13.5%）
その他	－	－（ －%）
合計	80,195	69,377（ △13.5%）

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

（２）連結財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より7,826百万円減少し、122,031百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方で、現金預金及び有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末より5,875百万円減少し、15,605百万円となりました。これは主に、工事未払金等、未払法人税等及び流動負債その他（未払消費税等）が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末より1,951百万円減少し、106,425百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上を上回る配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期通期の連結業績予想につきましては、2026年８月10日の決算発表時に公表した数値から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,760	22,057
受取手形・完成工事未収入金等	57,833	62,097
電子記録債権	1,655	1,542
有価証券	11,487	2,497
未成工事支出金	28	89
その他の棚卸資産	1,171	1,223
その他	1,070	1,235
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	98,969	90,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,970	6,888
機械装置及び運搬具（純額）	282	264
工具、器具及び備品（純額）	157	156
土地	9,033	9,033
リース資産（純額）	52	47
建設仮勘定	14	17
有形固定資産合計	16,511	16,407
無形固定資産	259	251
投資その他の資産		
投資有価証券	11,463	12,000
退職給付に係る資産	1,402	1,411
繰延税金資産	247	254
土地再評価に係る繰延税金資産	688	688
その他	328	324
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	14,116	14,665
固定資産合計	30,888	31,324
資産合計	129,858	122,031

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	5,287	4,360
未払法人税等	3,986	1,430
未成工事受入金	3,680	3,305
賞与引当金	―	536
役員賞与引当金	150	―
完成工事補償引当金	176	176
工事損失引当金	155	123
その他	5,607	3,146
流動負債合計	19,043	13,080
固定負債		
繰延税金負債	1,272	1,417
完成工事補償引当金	318	318
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	728	674
その他	113	108
固定負債合計	2,437	2,525
負債合計	21,481	15,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	29,441	29,441
利益剰余金	86,053	83,749
自己株式	△17,202	△17,202
株主資本合計	103,292	100,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,526	4,909
土地再評価差額金	△1,496	△1,496
為替換算調整勘定	256	264
退職給付に係る調整累計額	341	315
その他の包括利益累計額合計	3,629	3,993
非支配株主持分	1,454	1,443
純資産合計	108,376	106,425
負債純資産合計	129,858	122,031

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	20,556	19,703
売上原価	14,432	14,332
売上総利益	6,123	5,371
販売費及び一般管理費	1,249	1,342
営業利益	4,874	4,028
営業外収益		
受取利息	27	51
受取配当金	3	0
受取保険金	10	5
受取賃貸料	7	16
その他	10	12
営業外収益合計	58	85
営業外費用		
支払手数料	3	3
賃貸費用	3	3
持分法による投資損失	4	51
その他	2	3
営業外費用合計	14	62
経常利益	4,918	4,052
特別損失		
固定資産除却損	－	0
特別損失合計	－	0
税金等調整前四半期純利益	4,918	4,052
法人税、住民税及び事業税	1,591	1,348
法人税等調整額	△55	△26
法人税等合計	1,535	1,321
四半期純利益	3,382	2,731
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,383	2,759

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	3,382	2,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	382
為替換算調整勘定	△27	6
退職給付に係る調整額	△10	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	18
その他の包括利益合計	466	381
四半期包括利益	3,848	3,112
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,886	3,122
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△10

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	19,544	1,011	20,556	－	20,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	445	445	△445	－
計	19,544	1,457	21,001	△445	20,556
セグメント利益	4,538	314	4,853	21	4,874

（注）１　「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額21百万円には、セグメント間取引消去158百万円、セグメントに配分していない全社費用△136百万円及びその他の調整額△０百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理に係る一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	18,621	1,082	19,703	－	19,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	395	396	△396	－
計	18,622	1,477	20,100	△396	19,703
セグメント利益	3,712	303	4,016	12	4,028

（注）１　「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去222百万円、セグメントに配分していない全社費用△208百万円及びその他の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理に係る一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	152百万円	180百万円

(重要な後発事象)
(重要な契約の締結)
当社連結子会社のショーボンド建設株式会社（当社100%、以下「ショーボンド」）は、インド共和国（以下「インド」）の橋梁製作架設会社である RKC INFRA PROJECTS社（以下「RKC社」）との間で、2026年２月に設立した合弁会社RKC-SHO-BOND PRIVATE LIMITED（以下「RKC-SHO-BOND」）の持分45%を取得することに合意し、2026年10月28日に株式引受契約（Share Subscription Agreement）および株主間協定（Shareholders' Agreement）を締結いたしました。持分取得完了後には、RKC-SHO-BONDは、当社グループの持分法適用会社となる予定です。

(1)背景･目的
インドの建設市場は急速な経済成長に伴い活況を呈しており、高速道路や鉄道をはじめとする各種インフラ整備が急ピッチで進められています。特に高速道路分野においては、HAM（Hybrid Annuity Model）プロジェクトなどの官民パートナーシップ（PPP）事業が盛んに実施され、新設のみならず維持管理・メンテナンスのニーズが高まっています。
当社は、日本の高度経済成長期より一貫してインフラ構造物の維持管理・補修補強事業に注力し、先行者としての技術とノウハウを培ってまいりました。このたび、ハリヤナ州に拠点を置き橋梁鋼桁の製作・架設を中核事業とするRKC社と強みを補完し合い、インド市場でのビジネスを展開するため、RKC-SHO-BONDへの出資に合意いたしました。日本で培ったメンテナンス技術を現地にローカライズし、同国のインフラ維持に貢献してまいります。

(2)今後の事業展開
RKC-SHO-BOND は、RKC社がこれまで展開してきた橋梁の新設・架設事業と、ショーボンドが誇るメンテナンス技術・ノウハウを融合させ、「新設」と「メンテナンス」の２軸でビジネスを展開いたします。プロジェクトごとの多様なニーズに応え、インド社会の発展と持続可能なインフラ整備に寄与してまいります。

(3)合弁会社の概要

会社名	RKC-SHO-BOND PRIVATE LIMITED
所在地	Panchkula, Haryana, India, 134202
事業概要	橋梁鋼桁の製作/ 架設、各種インフラ・施設のメンテナンス
出資比率	個人株主：55%、ショーボンド建設株式会社：45%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

ショーボンドホールディングス株式会社
　取締役会　御中

監査法人和宏事務所
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員　公認会計士　鹿倉　良洋

代表社員
業務執行社員　公認会計士　小澤　公一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の2026年７月１日から2027年６月30日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

（重要な後発事象）に記載されているとおり、連結子会社のショーボンド建設株式会社は、インド共和国の橋梁製作架設会社であるRKC INFRA PROJECTS社との間で、2026年２月に設立した合弁会社RKC-SHO-BOND PRIVATE LIMITEDの持分45％を取得することに合意し、2026年10月28日に株式引受契約（Share Subscription Agreement）および株主間協定（Shareholders’ Agreement）を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開

示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。